



タイトル	China2049 秘密裏に遂行される「世界覇権100年戦略」
原題	The Hundred-Year Marathon
著者	マイケル・ピルズベリー
訳者	のなかきょうこ 野中香方子
解説	もりもと さとし 森本 敏
出版社	日経BP社
発売日	2015年9月17日
ページ数	440 ページ

本書を一言でいえば「過去100年に及ぶ屈辱に復讐すべく、中国共産党革命100周年に当たる2049年までに、世界の経済・軍事・政治のリーダーの地位をアメリカから奪取する」である。この計画は「100年マラソン」と呼ばれ、共産党の指導者は、アメリカとの関係が始まった時から、この計画を推し進めてきたという。

中国は孫子の国である。孫子の兵法の一番最初に「兵は詭道なり」とある。詭道の詭は詭弁の詭、すなわち基本は騙すことにありと説くわけである。とにかく、^{だま}騙して騙して、騙し通して相手が騙されていることに気が付かないくらい上手に騙して目的を達成する。これが一番いい勝ち方だと説いている。

著者の「100年マラソン」には、中国が1949年の建国の時から百年目の2049年に中華大帝国を21世紀に打ち立てることを目指してきたと記されている。その時は中国の価値観で世界を作る。今まで米国に従っていたが大国になった時にはその必要はなくなる。中国はそのような帝国建設を目標において色々なことをやってきたという。21世紀の中華帝国の下で我々日本人が幸せになれるとはとても思えない。

本書は、著者のCIAにおける経験に基づいて書かれ、CIAのエクセプションナル・パフォーマンス賞を受賞している。

「パンダハガー（親中派）」の一人であった著者が、中国軍事研究の第一人者となり、親中派と袂を分かち、世界の覇権を目指す中国の長期的戦略に警鐘を鳴らすようになるまで

の驚くべき記録である。

まず、目次から見てみよう。

序章 希望的観測

第1章 中国の夢

第2章 争う国々

第3章 アプローチしたのは中国

第4章 ミスター・ホワイトとミズ・グリーン

第5章 アメリカという巨大な悪魔

第6章 中国のメッセージポリス

第7章 殺手鐮

第8章 資本主義者の欺瞞

第9章 2049年の中国の世界秩序

第10章 威嚇射撃

第11章 戦国としてのアメリカ

解説 森本敏 ピルズベリー博士の警告を日本はどう受け止めるべきか

一人の専門家が、これほど率直に自分の過ちを世に公表した例はあるだろうか。本書は、30年もの間中国に騙されていた責任を痛感し、まだ間に合う内に世界に真実を知らしめたという執念で書かれたものである。

2049年に中国が率いる世界は、タカ派が中国の政策を決定するのであれば、より悪くなるだろう。もしハト派と真の改革派が、欧米の支援を得てタカ派を凌駕すれば、優勢となった中国は、脅威にはならないだろう。しかし、改革派を支えられなかった場合、世界は以下のような危機にさらされると著者はいう。

著者は、第9章で中国がアメリカに代わって「覇権国家」となった世界の特徴を記述している。以下の中国の幾つかの絶望的な実態を見ておこう。

危機1 中国の価値観がアメリカの価値観に取って代わる。

アメリカ社会は極めて個人主義だ。権利章典は、すべてのアメリカ人が好きなように話し、好きなように祈り、不合理や搜索や押収を受ける恐れのない家に住む権利を保護している。すべてのアメリカ人は、自らの人生の道筋を決める権利を不可侵のものとして保障されている。

だが中国は・・・・・・・・。

危機 2 中国はインターネット上の反対意見を「和諧」（インターネットを検閲されることを指すネットスラング）する。

言論の自由との戦いにおける中国の武器の一つは、インターネットの検閲である。現在、100 万人以上の中国人が、オンライン検閲ビジネスに従事している。世界のインターネット利用者の大部分は中国人（世界の人口のため）だが、中国政府当局が人権機関、外国の新聞、その他、数え切れないほどの政治団体、文化団体のウェブサイトへのアクセスを監視およびブロックしているので、中国国民は自由世界の人々と同じ情報にアクセスすることが出来ない。

危機 3 中国は民主化に反対し続ける。

中国は、独裁主義国が多く民主主義国が少ない世界を好む。1955 年以降、中国は、各国の国内問題への干渉を禁止する五原則を宣言してきたが、中国の力が増大していくにつれ、中国寄りの独裁的政府を保護し、民主主義政府を弱体化させる力も劇的に増大していくだろう。マラソン戦略の他の取り組みと同じく、それは、ニュースや情報の操作から始まった。65.8 億ドルをかけての「外宣工作」の一部は、独裁的政府のあからさまな支持に向けられている。中国政府はジンバブエの R・ムガベ大統領やスーダンの O・アル＝バシール大統領を公然と支持している。アル＝バシールは、戦争犯罪人としてハーグの国際裁判所に引き渡される可能性があるため、海外渡航を恐れているような人物である。……。

危機 4 中国はアメリカの敵と同盟を結ぶ。

2001 年にアメリカの諜報機関は、ウサマ・ビンラディン配下のテロリストをかくまっていたタリバンを、中国が支援していることを知った。具体的には、中国の二大電気通信社が、タリバンがカブールに大規模な電話システムを構築するのを手伝っていた。この支援は、9・11 のテロ攻撃後も続けられていた。……。

危機 5 中国はエアポカリプス（大気汚染による世界終末：「大気と「終末」の造語）を輸出する。

2013 年 1 月、「悪臭を放つ煙霧」が北京を飲み込んだ。「エアポカリプス」と呼ばれるそれは、何週間も続き、その間住民や北京滞在者は、大気汚染の「臭いや味がして、うんざりさせられた」という。

今日の中国の繁栄は、産業革命にさらに筋肉増強剤を注入したかのようだ。その結果、中国人は、地球の大部分を破壊する力を手にし、実際、そうし始めている。

中国は間もなくアメリカの 2 倍の大きさの GDP を持つだけでなく、2015 年までに、危険な排気ガスを現在のアメリカの 2 倍、放出するようになると予測されている。エコノミスト誌の調査では、「1990 年から 2050 年の間に、中国の人為起源の CO₂ 累積排出量は、およそ 5000 億トン（産業革命の始まりから 1970 年までの前世界の CO₂ 累積排出量とほぼ同

じ)に達するだろう」と予測されている。この汚染は、毎年何千人もの人々に死をもたらすだろう。経済協力開発機構は「増える一方の口上や自動車の排気による大気汚染のせいで、毎年 200 万人から 360 万人が早死にするだろう。そして、その大半は中国とインドで発生する」と予測する。中国のスモッグや煤煙は、何日も日本を覆った。大気汚染は太平洋をも渡り、カリフォルニア州の粒子状汚染物質の 29%は中国由来だという。そしてもちろん、地球温暖化に国境はない。

大気汚染の主な原因は、中国が、最悪の大気汚染源である石炭に依存しているからである。アメリカのエネルギー情報局は、中国が他のすべての国を合わせたのと同じ量の石炭を燃やしていると報告している。中国は、環境への影響を改善する途上にあると発表してきたが、実際の記録は問題が悪化し続けていることを示している。中国は依然として、石炭消費に助成金を支給している数少ない国の一つである。化石燃料は、中国の商業用一次エネルギー消費量の 75%を占めており、その先もしばらく中国の主要燃料のままだろう。

中国が成長し続けるにつれて、大気汚染はますます悪化するばかりである。排出増加のペースを落とすには、中国は本気で成長率を抑える必要がある。だが中国にとって成長率は、他のどの政策目標にとっても重要なものだ。したがって、2049年の世界は、まさに文字通り中国の成功の「臭いや味がして、うんざりさせられる」に違いない。

危機 6 中国の成長戦略は深刻な水の汚染と枯渇を引き起こす。

政権を維持するには、高度成長が必要であることを、中国の指導者たちは知っている。現在の行き詰った状況がこの先 30 年続けば、その未来図には恐怖を禁じ得ない。1980 年代以降、中国は石油化学製品工場を、長江沿いに 1 万軒と、黄河沿いに 4000 軒立てた。これらの工場の影響と、中国が環境保護より経済発展を優先した結果、中国の川の 40%がひどく汚染され、20%の川の水が有毒になり、飲むことはおろか、触ることもできなくなった。中国の地下水の少なくとも 55%が飲用に適さない。実際、中国の工場が川に流している汚水が、年間 6 万人に早死にをもたらしている。……。

危機 7 ^{がん}癌村

中国の大気汚染や水質汚染の犠牲者は、中国の工場付近に現れた「癌村」の数に直接見ることが出来る。それらの工場は、廃棄物、有毒化学物質、その他問題のある物質を川に投棄する。それらが野生生物を殺し、水を台無しにし、先天性欠損症を引き起こし、近隣住民の死を招いている。原因は、中国の環境基準が先進工業国のそれよりひどく遅れていることにあり、すべての基準のうち国際基準に並ぶものは 40%に過ぎないという。この数十年間に中国で癌になった人の数は、他の国全てで癌になった人より多いという。

中国では、問題を世間に知らせるのを助ける出版や報道の自由はない。そして真実が明らかになった時でさえ、長期的にそれを世間に訴える自由も、中国の社会には存在しない。

中国の国際貿易が成長するにつれて、その農業や食品加工業が他の国々に悪影響を及ぼ

すようになった。それらは、収穫高を増やすための危険な農薬、禁止された農薬を使い、家畜や魚の成長を促進させる抗生物質やホルモンを乱用し、加工食品の商品価値を高めるために違法な保存料を使っている。その結果、東アジア、欧州連合、日本、アメリカで、中国産食品の輸入が禁止される事態が起きている。……………。

危機8 ^{あざむ}欺くものが勝つ — 中国はナショナル・チャンピオンを野放しにする。

貿易と成長に関して言えば、アメリカは中国に負けている。その理由は簡単だ。中国が不正を働いているからである。技術を盗み、市場の独占を後押しし、国有企業を国際競争から不当に守っている。近代国家が貿易と海外投資において遵守しているルールを、中国は何十年にもわたって無視し、独自のルールで行動してきた。その力が増すにつれて、ますます多くの国が、中国のルールで動くことを強いられるだろう。

中国の成長戦略の核となっているのは、大方は違法な手段で外国の科学や技術を手に入れることだ。中国には模造品を作る工場がいくらかもあり、1~1.5万人が働いている。中国の産業政策目標は、知的財産の窃盗を助長し、多くの企業と政府機関がそれに関わっている。……………。

危機9 中国は国連と世界貿易機関を一層弱体化させる。

国連は全世界が加盟する世界唯一の政治機関である。また、どの国でも他のあらゆる国と、健康、労働、電気通信、金融、治安、貿易について話し合い、協力することが出来る世界で唯一のフォーラムである。この協力的な関係は国際的政治秩序を支えているが、その最も重要な特質（全世界が加盟していること）は、中国が支配する世界では存続しないかも知れない。……………。

危機10 中国は営利目的で兵器を量産する。

中国にとって、技術協力や政治的名声よりも無法国家への兵器の輸出の方が重要だという。このことは、中国が率いる世界がどんな世界になるかについて多くを語る。中国が力をつけるにつれて、大量破壊兵器の拡散は、スローダウンするどころか、ますます加速していくだろう。

ていく。無法国家は孤立せず、中国の支援を受ける。その一方で、アメリカとその同盟国に対して、中国は協力しようとせず、機会あるごとに攻撃し、弱体化を図る。とりわけ自国の安全保障が絡んでくると、中国は一層強硬な態度に出てくる。……………。

などである。

中国の言う「和諧」の地政学的意味は「一極支配」であり、「中国の夢」とは、世界で唯一の超大国、つまり経済的、軍事的、文化的に無敵になることだという。

もし中国の夢が 2049 年に現実になれば、中国中心の世界は独裁政治を助長し、多くのウェブサイトを、欧米を中傷し中国を称賛する偽りの歴史で埋まるだろう。

発展途上国が「成長が先、環境対策は後」という中国のモデルを採用するにつれて、食の安全や環境保護はますますないがしろにされ、より多くの国で大気汚染が進む。環境破壊が進むと、種は失われ、海面は上昇し、癌が蔓延する。国際機関の中には、周辺的な存在となり、現在のような介入が出来なくなるところもあるだろう。

中国国有の独占企業や、中国が支配する経済同盟が世界市場をコントロールし、世界最強の軍事同盟も、中国が統括するようになるだろう。何しろその頃、中国は、軍事研究、部隊の人員、兵器システムに、アメリカより多くの資金を投入できるようになっているからである。

これは断じて、我々が心待ちにする未来などではない。しかし、これまでの中国の戦略の長期的結果を考えようとしなかった人々は、事実上、そのような未来を待っているに等しい。世界秩序を構築する主導権が米国から中国に移ってしまえば、世界に大きな不幸をもたらすことは明らかである。

我が国は、「100 年マラソン」との戦いの最前線で、中国と直接、対峙している。しかし、我が国の弱みは中国が使う「軍国主義」プロパガンダに乗って、日本国内の野党や左翼マスコミがいまだに「100 年マラソン」の偽装を支えていることである。敵国の国論を分裂させる「心理戦」が、孫子の兵法の一つであることを理解していない。

まず、中国が「100 年マラソン」に勝利したら、どのような世界になるのか、日本国民はよく知る必要がある。その姿は、現在の中国内の事実を見れば明らかである。

すなわち、真実を語る民主派や報道記者、宗教関係者は投獄され、テレビやインターネットも最先端の IT 技術による検閲を受け、チベット・ウイグルなどの異民族は搾取・弾圧され、民衆は環境破壊や低賃金に喘ぎ、党や政府、国営企業の幹部が汚職に励む。

我々の子孫をそのような世界に住ませたくなかったら、まずは、我々自身が、中国の「100 年マラソン」という野望の正体をよく見極めなければならない。

本書は、「なぜアメリカは、自分の覇権を脅かそうとする相手を長年支援してきたのか」。そして、「如何に中国は、アメリカを誘導し、自国にとって有利な方向に物事を進めてきたのか」を見事に描いている。基本的にはアメリカと中国の関係を念頭に書かれているが、勿論これは、日本にとっても他人事ではないのである。

本書は、時宣にかなった刊行である。是非多くの人に読んでもらいたい。

2015.10.10